

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2019年1月24日～2019年1月30日)

平成 31 年(2019 年)2 月 1 日

H E A D L I N E S

政治

上院でのアダモヴィチ・グダンスク市長追悼決議の採択
グダンスク市長刺殺事件を受けた法改正に関する与野党間協議
カチンスキ「法と正義」(PiS)党首の高層ビル建設計画への関与をめぐる報道
政党別支持率
ソロフ国家安全保障局長、リトアニアを訪問
モラヴィエツキ首相及びチャプトヴィチ外相、世界経済フォーラムに出席
国防省、特殊作戦部隊用ヘリを調達
ロワゾー仏欧州問題担当大臣のポーランド訪問
ポーランド海軍ミサイルフリーゲート艦等、NATOミッションに参加
モラヴィエツキ首相とメルケル独首相の電話会談
ポーランド・米国外交関係樹立100周年記念式典の開催

治安等

ドゥダ大統領、華為技術社員の拘束を受けた5Gネットワーク開発の方向性について発言
国境警備隊、ポドカルパツキエ県でイラク人不法移民グループを摘発
公共交通機関での検札の強化
グダンスク市長刺殺事件実行犯から違法薬物等は検出されず
アウシュヴィッツ・ビルケナウ強制収容所解放記念日に係る極右勢力の動き
反汚職庁、汚職の容疑で国防省関係者らを拘束
2018年の入国管理統計
ナイトクラブ等における詐欺の発生状況
華為技術、自社が排除された場合のポーランドの5Gネットワーク整備経費見積りを発表

経済

2019年予算の成立
モラヴィエツキ・プラン実施促進のための新たな戦略計画
12月の失業率
値上げを見込む企業の増加
2018年の平均賃金
ポーランド新中央空港に関する動向
ポーランド鉄道産業動向
5Gに関する動向
バルチック・パイプラインにEU基金を配分
電気料金上昇抑制に関する動き
科学基金の設立に関する法案の政府承認

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意
欧州でのテロ等に対する注意喚起
「たびレジ」への登録のお願い
パスポートダウンロード申請書の御案内
日本国内の不動産登記手続に要する署名証明について
国際機関への就職に関心がある皆様へ
大使館広報文化センター開館時間
文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 <http://www.pl.emb-japan.go.jp>

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。
問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政 治

内 政

上院でのアダモヴィチ・グダンスク市長追悼決議の採択【24日】

24日、上院は、逝去したアダモヴィチ・グダンスク市長を追悼する決議案を賛成85票、反対1票で採択した。同決議案をめぐるのは、当初、与党「法と正義」(PiS)と市民プラットフォーム(PO)が個別の決議案を提出して対立したが、23日の両党の非公式会合により、双方の決議案の内容を合わせて調整することで合意し、1つの決議案が策定された。

グダンスク市長刺殺事件を受けた法改正に関する与野党間協議【25日】

25日、モラヴィエツキ首相は、アダモヴィチ・グダンスク市長の刺殺事件を受け、与野党の会派代表に参加を呼びかけ、2時間半にわたる会合を行った。当初、野党各党は同会合への参加につき態度を表明していなかったが、最終的に大部分の野党会派及び議員グループの代表が参加した。同会合では、法務省及び保健省が策定した、刑期終了後も犯罪の危険性がある人物の訴追原則及び重罪に対する刑事責任の厳格化に関する法案につき議論された。

カチンスキ「法と正義」(PiS)党首の高層ビル建設計画への関与をめぐる報道【29日】

29日付ヴィボルチャ紙は、カチンスキ与党「法と正

義」(PiS)党首のワルシャワ市内の高層ビル建設計画への関与を示す録音記録を暴露する記事を掲載した。同記事によると、カチンスキ党首は、自身が理事を務める財団の所有企業であるスレブルナ(Srebrna)社が計画する、高さ190メートルのツインタワーの建設を凍結した際、市民プラットフォーム(PO)政権下のワルシャワ市役所が建設許可を妨害していると苛立ちを見せ、もし選挙で勝利しなければ建設は行えないと何度も発言した。また同紙は、建設には国営 Pekao 銀行による30億ユーロの貸し付けが見込まれており、同銀行のクルピンスキ社長はPiSに非常に近い人物であると指摘している。

政党別支持率【29日】

29日に発表された世論調査機関IBRiSによる政党別支持率調査(アダモヴィチ・グダンスク市長刺殺事件後の26日・27日実施)によると、与党「法と正義」(PiS)が35.0%の支持率を獲得し、首位を維持した。第2位は野党市民プラットフォーム(PO)で支持率29.2%、第3位は農民党(PSL)で支持率6.5%だった。第4位は民主左派連合(SLD、議会外政党)が入り、支持率は5.7%、第5位は「クキス'15」で支持率5.1%、第6位は「近代」(Nowoczesna)で支持率1.4%となった。

外交・安全保障

ソロフ国家安全保障局長、リトアニアを訪問【23-25日】

23日、ソロフ・ポーランド国家安全保障局長は、リトアニアを訪問しエストニア外相及び国防相と会談した。同会談では、ハイブリッド戦を初めとする安全保障に関する意見交換がなされ、ポーランド及びリトアニアにおいて今後行われる国内選挙でのロシアによる干渉に対して議論が交わされた。

モラヴィエツキ首相及びチャプトヴィチ外相、世界経済フォーラムに出席【24-25日】

24日、モラヴィエツキ首相は、スイス・ダヴォスで開催された世界経済フォーラムに出席し、ポーランドでは過去2、3年において、強い経済成長と低い財政赤字という2つの重要な問題を両立してきたと述べた。また、同フォーラムにはチャプトヴィチ外相も24-25日に出席し、西バルカン地域の安定構築に関するパネルにおいて、同地域諸国における平和と成長の保障のためにはEUの拡大政策が最良のツールであると述べた。

国防省、特殊作戦部隊用ヘリを調達【25日】

25日、国防省は、同軍特殊作戦部隊用としてブラックホークヘリコプター4機、6億8,300万ズロチの調達契約書に署名した。プワシュチャク国防相は、同4機中1機は既に訓練等が開始できる状態にあり、同部隊のニーズに応えていると発表した。残りの3機は、年内に同部隊に配備される。

ロワゾー仏欧州問題担当大臣のポーランド訪問【28-29日】

28日から29日にかけて、ロワゾー仏欧州問題担当大臣がポーランドを訪問し、シマンスキ外務副大臣(欧州問題担当)とともにEUの将来に関する討論会に参加した。ロワゾー大臣は、今次訪問は本年前半に予定されるマクロン仏大統領のポーランド訪問の下準備であるとし、独・仏・ポーランドによるワイマール・トライアングルの枠組みに関し、条件を満たした場合には首脳会談の開催が可能であり、同会談は常に非常に有意義である旨述べた。

ポーランド海軍ミサイルフリーゲート艦等、NATOミッ

シオンに参加【29日】

29日、ポーランド海軍のミサイルフリーゲート艦「カジエル・プワスキ」及びSH-2Gヘリコプターを保有する航空構成部隊がNATO即応部隊へポーランド軍派遣部隊としてグディニア港を出港した。同派遣部隊が所属することとなるNATO即応部隊は、米・加・英・独・オランダ海軍を主として、ベルギー・デンマーク・ポルトガル・スペイン・ポーランド海軍が定期的に交代で参加している。今回の同艦の参加は10年振りであり、本年6月まで活動する。同NATO即応部隊における任務は、戦闘即応態勢の維持、危機状況発生時の待機及び平和と安定のための活動であり、大西洋及び欧州海域において活動する。

モラヴィエツキ首相とメルケル独首相の電話会談【30日】

30日、コプチンスカ首相府報道官は、モラヴィエツキ首相とメルケル独首相が電話会談を行い、Brexit

を中心に議論したと発表した。同報道官は、両国首脳はいわゆるハード・ブレグジット及び合意なき離脱を回避し、11月のEU・英国間の合意を履行することが最良の解決策であるとの認識で一致した旨述べた。

ポーランド・米国外交関係樹立100周年記念式典の開催【30日】

30日、ポーランド・米国外交関係樹立100周年を記念する式典がワルシャワ市内のホテルで開催され、モラヴィエツキ首相、チャプトヴィチ外相、シュチュエルスキ大統領府国務次官等が出席した。モラヴィエツキ首相は、両国の友情及び同盟は自由、平和及び繁栄のためにあり、今後100年、更には1,000年と続くべきものであると述べた。また、モスバカー米国外交大使は、ポーランドと米国の絆はNATOでの共同関係より一層強固である旨述べた。

治 安 等

ドゥダ大統領、華為技術社員の拘束を受けた5Gネットワーク開発の方向性について発言【23日】

23日、ドゥダ大統領は、当地ポータルサイトmoney.plに対し、5G整備に係る委託先選定は極めて慎重に行う必要があるとした上で、歴史的背景等を勘案しても欧州諸国や米国と連携して進めた方が望ましいと述べた。

国境警備隊、ポドカルパツキエ県でイラク人不法移民グループを摘発【24日】

24日、国境警備隊は、ポドカルパツキエ県ルバチョフのポーランド・ウクライナ国境付近でイラク人不法移民14人を拘束した。同グループはウクライナから徒歩で国境を越えて密入国したもので、国境警備隊は不法越境を手引きしたシリア人及びチュニジア人（共に不法滞在者）も付近で拘束した。

公共交通機関での検札の強化【24日】

ワルシャワ市内及び郊外を運行するバス、メトロ、地下鉄等の公共交通機関を管理する民間会社ZTMは、ガゼタ・ヴィボルチャ紙に対し、無賃乗車客の減少、運賃収入の増加が見られるとの見解を示した。従来はワルシャワ郊外を走る路線で特に無賃乗車が多く、一時は乗客の5分の1が無賃乗車という状況であったが、車内での検札の頻度が増やされたことに伴い、無賃乗車客は減少し、運賃収入も増加したとされる。2018年中にZTMに確認された無賃乗車客数は222,643人で、無賃乗車客から徴収された罰則金の総額は3,280万ズロチ（前年比22.5%増）であった。

グダンスク市長刺殺事件実行犯から違法薬物等は検出されず【24日】

24日、検察は、13日に発生したアダモヴィチ・グダンスク市長刺殺事件の実行犯・ステファン・Wの血液検査を行った結果、犯行時にアルコールや違法薬物を使用していた形跡は発見されなかったと発表した。被告人は無罪を主張しているが、最低でも12年から25年の自由剥奪が求刑される見込みで、最も重い罪状が認められた場合は終身刑もあり得る。

アウシュヴィッツ・ビルケナウ強制収容所解放記念日に係る極右勢力の動き【27日、28日】

27日に開催されたアウシュヴィッツ・ビルケナウ強制収容所解放記念日関連行事に合わせ、国内の極右活動家ら約200人がオシフィエンチムの強制収容所跡地周辺に集まり、政府はユダヤ人の追悼ばかりに注力し、同収容所で殺されたポーランド人犠牲者をないがしろにしているなどと抗議する集会を開催した。本件に関し、国家警察本部のチャルカ報道官は、強制収容所跡地敷地内での集会は認められていないが、オシフィエンチム市長が敷地外での集会を許可したため、実施されたと述べた。28日、検察は同集会でヘイトクライムにかかる主張が行われた疑いがあるとして警察に捜査を命じた。

反汚職庁、汚職の容疑で国防省関係者らを拘束【28日】

28日、反汚職庁（CBA）は、国営ポーランド軍事産業グループ社（PGZ）に対する背任行為をおこなったとして、バルトウオメイ・M元国防省報道官ら与党「法と正義」（PiS）党員を含む6人を拘束した。バ

ルトウォメイ・Mは、マチェレヴィチ前国防大臣によって国防省報道官に抜擢された経緯があり、スピハルス大統領府報道官は、マチェレヴィチ前大臣にとって重大な問題と述べた。本件に関し、カミンスキ特務機関調整大臣は、汚職に関する捜査は党派色に関係なく進められており、与党の実力者であっても例外はないと強調した。

2018年の入国管理統計【28日】

国境警備隊によると、2018年中、77,200人がポーランドへの入国を拒否され、ウクライナ(48,800人)、ベラルーシ(26,000人)、ロシア(1,300人)からの入国者の拒否事例が多かった。入国拒否は、査証や必要書類、所持金に関する必要条件を満たさなかったことによるものが大半で、上記3国から陸上国境を越えて不法入国を試み国境警備隊に拘束された者の総数は285人であった。国境警備隊は不法滞在者、不法就労者に対する取締りも実施しており、2018年中に摘発された不法滞在者、不法就労者の総数は26,500人であった。

ナイトクラブ等における詐欺の発生状況【29日】

当地の都市部ではアルコールやストリップショー等のサービスを提供するナイトクラブが営業しているところ、29日、ガゼタ・ヴィボルチャ紙はこれら施設に

おける詐欺についてまとめた特集記事を掲載した。同紙によれば、Cocomo という企業の経営するナイトクラブで詐欺や高額請求の被害が相次いでおり、ポズナンのナイトクラブ Euphoria では、薬物を混ぜた飲料を飲まされ、もうろうとした意識のまま宿泊先の客室まで案内させられ、部屋に置いてあったクレジットカードから法外な料金を請求されるなど、悪質な事例も確認されている。警察は、被害者からの届出を受け、ナイトクラブ従業員からの聴取、監視カメラ画像の解析等を実施したものの、飲料への薬物混入や詐欺にかかる明確な証拠が確認出来なかったとして、容疑者の逮捕等には至っていない。

華為技術、自社が排除された場合のポーランドの5Gネットワーク整備経費見積りを発表【30日】

華為技術(Huawei)は、ポーランドが5Gネットワーク整備から同社を排除した場合、85億ユーロの追加経費が発生し、エンドユーザーのネットワーク使用料負担が2倍以上に増加するとの見解を示した。更に、同社は、自社が排除された場合、ポーランドの5Gネットワーク整備は12か月から18か月遅延するとし、中国政府の意を受けたスパイ行為への関与を改めて否定した上で、ソースコード等についても開示する用意があると主張した。

経 済
経済政策

2019年予算の成立【24日、31日】

24日、上院は修正なしで2019年概算予算案を承認し、31日、大統領が署名した。予算規模は歳入3,877億ズロチ、歳出4,162億ズロチで、285億ズロチの財政赤字が見込まれている。前提となる経済見通しは、GDP成長率3.8%、物価上昇率2.3%、公共財政赤字の対GDP比を1.7%と想定している。

モラヴィエツキ・プラン実施促進のための新たな戦略計画【26日】

クフィエチンスキ投資・開発大臣は、「責任ある

開発戦略(モラヴィエツキ・プラン)」をより効率的に実施するべく、複数の新たな戦略計画を策定していると述べた。新たな戦略計画は、運輸、デジタル化、医療等の分野で準備されており、EU基金だけではなく、様々な資金の活用が想定されている。同大臣は、ポーランド国内では地域間で発展に大きな格差が生じており、開発が遅れている地域に戦略的に資金投入する意向を示した。なお、同大臣はポーランドにおけるEU基金について、数年前までは投資支出の50%を占めていたが、現在では30%程度となっていると述べた。

マクロ経済動向・統計

12月の失業率【25日】

中央統計局(GUS)によると、12月の失業率は5.8%(前月は5.7%)で、12月末時点の登録済み失業者数は968,900名に増加した(11月末時点では950,500名)。

値上げを見込む企業の増加【29日】

中央銀行が発表した最新の報告によると、第3

四半期に比べ、原料高騰による値上げを見込んでいる企業が増加した。製品価格に占める原材料費の割合は前回調査時の64%から78%に増加しており、電気料金の高騰が価格引き上げの最大の要因となっていると回答した企業は18%、価格引き上げによる他社への顧客離れへの懸念を示した企業は59%であった。また、71%の企業が賃金上昇圧力を感じていると回答した。

2018年の平均賃金【30日】

中央統計局(GUS)によれば、2018年の従業員9名以上を雇用する企業の平均賃金は4,852ズロチで、対前年比7.1%増となった。賃金上昇

率が高かったのは炭鉱業(8,321ズロチ、対前年比12.5%増)、製薬業(6,772ズロチ、対前年比10.3%増)、食品業(4,122ズロチ、対前年比9.9%増)であった。

ポーランド産業動向**ポーランド新中央空港に関する動向【24日】**

ヴィルド新中央空港全権委員(インフラ副大臣)は、2019年内に新中央空港の戦略的パートナーを選定し、道路・鉄道を含めた新中央空港の戦略文書を公表すると述べた。また、最大のリスクは、経費見積等の過大評価よりも過小評価であり、空港建設に伴う土地取得に関する提案は最終設計が終了するまで公表しないと付言した。

送手段の融合を目指していると述べるとともに、アダムチク・インフラ大臣も900kmの鉄道路線及び200の鉄道駅の近代化を実施する意向を示している。なお、今後10年から12年間で、ポーランドは鉄道産業にEU基金や国家予算を1,000億ズロチ以上充てるとしている。

ポーランド鉄道産業動向【28日】

ポーランド鉄道輸送企業の代表、政府、地方自治体、専門家、政治家が一堂に会し、第1回鉄道開発会議が開催された。同会議はポーランドにおける鉄道輸送の開発の方向性を示すために開催されている。鉄道開発に関しては、モラヴィエツキ首相が、政府は鉄道ネットワークの発展と他の輸

5Gに関する動向【30日】

報道によると、与党「法と正義」(PiS)は、2018年にデジタル省が予定している5G戦略の方向性を示す次世代通信ネットワークに関する戦略の公表を差し止める可能性がある。同戦略は、欧州委員会への目標にコミットするために必要であるものの、最近数か月、次世代通信機器の不確実性に関する議会質疑が増えており、選挙前の公表を差し控える可能性がある。

エネルギー・環境**バルチック・パイプラインにEU基金が配当【24日】**

欧州委員会は、デンマーク・ポーランド間での建設が予定されているガスパイプラインのために、2.15億ユーロのEU基金が支出されると発表した。同パイプラインにより最大年間100億立方メートルのガス移送が可能になるとされている。

委員(気候変動・エネルギー担当)とブリュッセルで会談し、2019年に施行予定の電気料金上昇抑制に係る法律の詳細な説明を実施した。同法に関しては、関連経費のポーランド側試算(40億ズロチ)とEU側試算(130億ズロチ)の乖離や、電力規制局(URE)の権限に対する干渉を懸念されていた。トフジェフスキ・エネルギー大臣は、同法案に技術的な修正を行い、3月までに議会で採択する予定と述べた。

電気料金上昇抑制に関する動き【28日～31日】

トフジェフスキ・エネルギー大臣は、カニエテ欧州

科学技術**科学基金の設立に関する法案の政府承認【29日】**

政府は、研究開発への新たな財的支援体制構築を目的とする基金の設立に関する法案を承認した。同基金には、ポーランドの開発銀行(BGK)の

基金5,000万ズロチが充てられる。モラヴィエツキ首相は、ポーランドの科学は国の発展の推進力になると述べた。

大使館からのお知らせ**長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意**

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在

査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生しておりませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_schengen_2.html

(注):シェンゲン協定とは、シェンゲン協定加盟国の域外から同加盟国域内に入る場合、最初に入域する国において入国審査が行われ、その後のシェンゲン協定域内の移動においては原則として入国審査が行われないといった協定です。

○シェンゲン協定域内国(2019年1月現在):26か国

アイスランド、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、ギリシア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、リヒテンシュタイン

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1) 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

(2) 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3) 上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4) 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

(5) 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

パスポートダウンロード申請書の御案内

2017年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、御自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先を御覧ください。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/passport/download/top.html>

日本国内の不動産登記手続に要する署名証明について

本邦の登記所における不動産登記手続において、その登記申請のための委任状や利害関係人の同意書

等に対し、海外に居住しているため印鑑証明書を提出できない在留邦人(日本国籍者)の方については、居住地を管轄する日本国大使館・総領事館等において発行する署名証明のほか、居住国(地)の公証人や判事(以下、公証人)が作成した署名証明でもよいこととされています。

なお、居住国(地)の公証人が作成する署名証明の書式は任意(外国語文でも可)ですが、その内容として、公証人の前で貼付け書類(委任状等、登記手続関係書類)に当該人が署名(署名は日本文字又はローマ字の何れか、あるいはこれらを併記したもので可)したことが明記され、当該人の氏名、生年月日(西暦で可)及び有効な日本国旅券の番号、証明書の発行日・発行番号、公証人の官職・氏名・署名が記載されること、書類の貼付け部分に公証人による契印がなされることを確認してください。また、登記所に提出する際は、当該署名証明の記載内容の和訳(書式及び翻訳者は任意)を付す必要があります。

詳細につきましては、法務省ウェブサイトの「外国に居住しているため印鑑証明書を取得することができない場合の取扱いについて」(http://www.moj.go.jp/MINJI/minji05_00346.html)を御覧いただくか、当該不動産の所在地を管轄する登記所(法務局・地方法務局、またはそれらの支局・出張所)に直接御照会ください。

国際機関への就職に関心がある皆様へ

在ポーランド日本国大使館では、国際機関への就職に関心がある日本人の方を対象に、外務省国際機関人事センター作成の資料を配付しています。御希望の方は、大使館広報文化センターへお問い合わせください。

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584- 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

文化行事・大使館関連行事

【開催中】日本ポーランド国交樹立100周年屋外パネル展【1月15日(火)～2月28日(木)】

ワジェンキ公園において、日本ポーランド国交樹立100周年屋外パネル展が開催中です。日本とポーランドの二国間の歴史や両国の交流に関するパネルが展示されています。入場料は無料です。

開催場所: ワルシャワ、ワジェンキ公園屋外ギャラリー(シヨパン像の入り口のフェンス), Al. Ujazdowskie

詳細: <https://www.lazienki-krolewskie.pl/>

【開催中】日本ポーランド国交樹立100周年屋内パネル展【1月15日(火)～2月28日(木)】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて、日本・ポーランド交流展が開催中です。日本ポーランド関係のエピソードを紹介したパネルが展示されています。入場は無料です。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51(4階), Warszawa)

【予定】映画上映会: 「ロスト北斎」【2月4日(月) 17:30】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて、NHKワールドのドキュメンタリー「ロスト北斎」が上映されます(日本語、英語字幕)。入場は無料です。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51(4階), Warszawa)

【予定】第5回日本映画祭【2月6日(水)～9日(土)】

ワルシャワの映画館 Elektronik にて「日本映画祭」が開催されます。各映画入場料15(割引)～17PLN。(英語・ポーランド語字幕付)

上映スケジュール:

2月6日(水) 19時 「もういちど」板屋宏幸監督 2014年

2月7日(木) 19時 「廻り神楽」遠藤協監督・大澤未来監督 2017年

2月8日(金) 19時 「おしん」 富樫森監督 2013年

2月9日(土) 14時 「ルドルフとイッパイアッテナ」湯山邦彦監督・榊原幹典監督 2016年

19時 「猫侍」山口義高監督 2014年

サイドイベント(入場無料):

2月9日(土) 11時半 大人向け将棋ワークショップ (ポーランド語)

13時 子供向け将棋ワークショップ (ポーランド語)

17時 講演会: 日本文化における猫 (ポーランド語)

開催場所: Elektronik 映画館, Gen. Zajaczka 通り 7 番

詳細: <http://kinoelektronik.pl/2019/01/10/nieznane-oblicza-japonii-6-9-lutego-2019/>

主催: 在ポーランド日本大使館, 国際交流基金, エレクトロニク映画館

【予定】日本映画祭【2月15日(金)~17日(日)】

ポズナンの映画館 Kino Pałacowe にて「日本映画祭」が開催されます。各映画入場料10PLN。(英語・ポーランド語字幕付)

上映スケジュール:

2月15日(金) 17時 「廻り神楽」遠藤協・大澤未来監督 2017年

2月16日(土) 15時 「おしん」富樫森監督 2013年

17時 「もういちど」板屋宏幸監督 2014年

2月17日(日) 12時 「ルドルフとイッパイアッテナ」湯山邦彦・榊原幹典監督 2016年

16時 「猫侍」山口義高監督 2014年

開催場所: Centrum Kultury Zamek, Kino Pałacowe 映画館, Św. Marcin 通り 80/82 番

詳細: <http://kinopalacowe.pl/wydarzenia/4176-nieznane-oblicza-japonii-przeglad-filmowy/>

主催: 在ポーランド日本大使館, 国際交流基金, パワツォヴェ映画館

【予定】講演会「梅田芳穂」【2月18日(月) 17:30】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて、梅田芳穂氏の活躍に関する講演会が開催されます(ポーランド語のみ)。入場は無料です。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp,

住所: Al. Ujazdowskie 51(4階), Warszawa)

【予定】東北の神楽【2月23日(土)及び26日(火)】

ワルシャワ及びグダンスクにおいて、国際交流基金主催による東北の神楽の公演が予定されています。入場は10~30ズロチ(会場及び座席により異なる)です。

開催場所:

2月23日(土) 19:00 ポルスキ劇場, Karasia 通り 2 番, ワルシャワ

詳細: <https://www.teatrpolski.waw.pl/>

2月26日(火) 18:00 シェクスピロフスキ劇場, Bogusławskiego 通り 1 番, グダンスク

詳細: <https://teatrszekspirowski.pl/>

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス(newsmail@wr.mofa.go.jp)